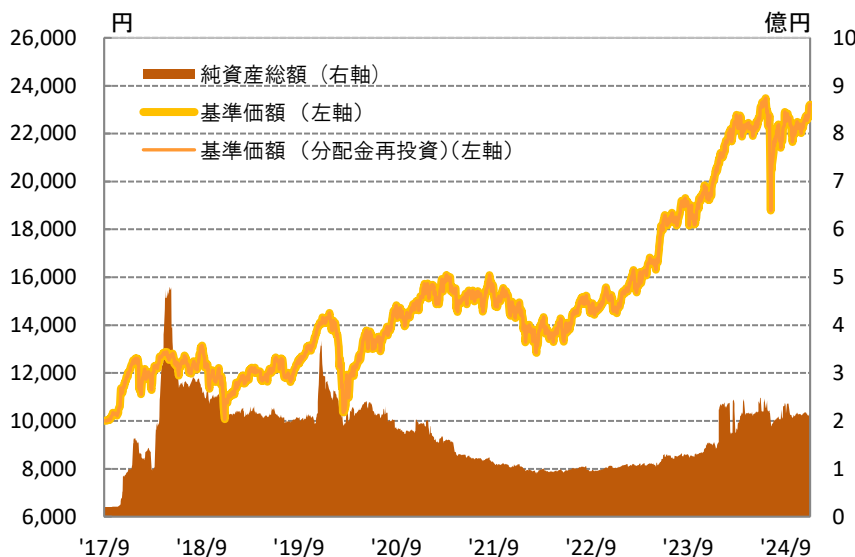


パフォーマンス

データ基準日：2024年12月30日

基準価額	23,214円
前月末比	+1,046円
純資産総額	2億1,474万円

期間別騰落率(%)					
1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
+4.7	+3.2	+0.5	+16.8	+55.9	+132.1



※基準価額は信託報酬控除後の値です。
※基準価額(分配金再投資)は税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

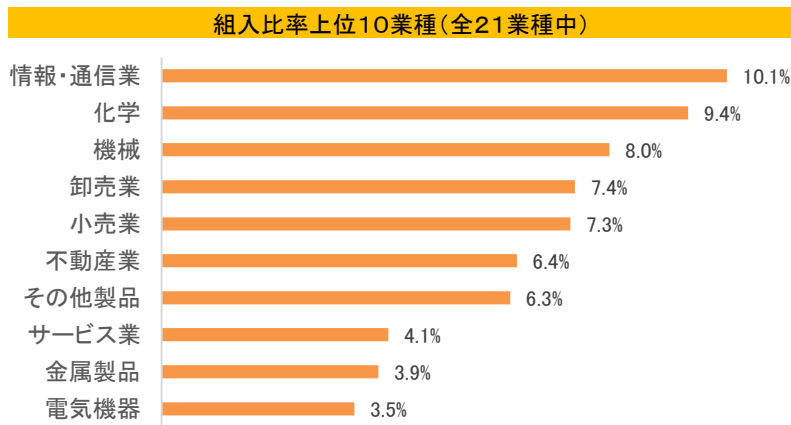
分配金 (1万口当たり、税引前)	
第3期	0円
第4期	0円
第5期	0円
第6期	0円
第7期	0円
設定来累計	0円

※運用状況により、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

資産構成(%)		
株式		88.6
その他		11.4
合計		100.0

市場別比率(%)		
東証プライム		63.8
東証スタンダード		23.6
東証グロース		1.2
現金等		11.4
合計		100.0

※資産構成・市場別比率・組入比率上位10業種の比率は当ファンドの純資産に対する比率です。



ファンドの特色・投資方針

1	わが国の中小型株を中心に成長性の高い銘柄などに幅広く投資します。
2	中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、割安な企業、変化する企業を選別します。
3	中長期的観点からの投資を基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等から総合的に判断し、個別銘柄に対する投資比率の調整を行います。
4	数倍化する可能性のある銘柄の発掘に努めます。

【設定・運用】

TORANOTEC投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号
(審査NO.2025-1-001)

【ファンドに関する照会先】

ホームページ <https://www.toranotecasset.com>
電話番号 03-6432-0782(受付時間:営業日の9時~17時)

市況

日経平均株価、年末時点としては過去最高。新興株は見直し買いで持ち直す。

12月の東京株式市場は、米主要株価指数が最高値を更新したことを受け、値がさの半導体関連株や大型株などが買われ、12日に日経平均株価は4万台を回復しました。その後、米長期金利の上昇を受け、ダウ平均は10日続落し投資家心理を悪化させました。年末にかけてはクリスマス休暇で市場参加者が少なく薄商いとなるなか、トヨタが自己資本利益率（ROE）目標を2倍の20%に引き上げたことや、ホンダと日産自動車の経営統合協議などの報道で自動車関連株が買われました。また、円安進行を受け輸出関連株など幅広い銘柄が買われ、12月末の日経平均株価は39,894円となりました。新興・中小型株（中・小型株指数）は、円安を背景に輸出関連株や大型株が優位な展開となるなか、総じて堅調に推移しました。出遅れ感のある高PER銘柄の多い東証グロース市場250指数は、年末特有の個人の節税対策の売りが一巡した後、個人投資家の見直し買いが入り持ち直しの動きがみられました。

当ファンドの運用においては、高級ブランドの値上げや物価高、サステナビリティ（持続可能性）への意識の高まりを背景に拡大しているリユース（再使用）関連銘柄や、新造船の需要増加で豊富な受注を抱える船舶関連銘柄の新規買い付け、持ち高調整の売買を行い、12月末の株式組入比率を88.6%としました（前月末：83.0%）。主要投資対象指数の騰落率（前月末比）は、中型株指数：+2.9%、小型株指数：+3.1%、東証グロース市場250指数：+0.0%となりました。

運用方針

今後の米国政策と金融動向を注視。運用は慎重姿勢をとりつつ、有望銘柄を発掘。

欧州や中国の景気低迷が長引くなか、1月20日に発足する第二次トランプ政権による減税策や規制緩和期待、FRBの緩和姿勢などから米国経済は堅調さを保っています。一方で、関税引き上げ対策や大型減税、移民対策などがインフレ再燃につながるなどの思惑や財政拡張策への懸念から、米長期金利に上昇圧力がかかっています。世界各地の紛争や異常気象などに加えて、米国産業の保護を最優先にした米国第一主義政策は、世界経済の先行き不透明感を一層強めています。

このような環境下、株式市場はトランプ次期政権による政策運営や日米の金融政策の動向をにらんだ展開となると予想しています。昨年は、世界の投資マネーが米国株（特に大型テック企業）に集中しましたが、今後はリスク分散の観点からも日本や他国へと資産配分を見直す動きが出てきそうです。需給面では、企業の自社株買いに加え、長期志向の個人マネーが新NISA経由で日本株へ資金流入することが見込まれます。大型株は海外株や為替動向などに左右されやすいことから、外部環境の影響を比較的受けにくく出遅れ感のある内需関連の中小型株にも物色が広がることが期待されます。東証による資本効率改善の要請を受け、自社株買いや増配など株主還元動きが活発化しています。また、上場企業はこれまで貯めこんできた内部留保金を人的投資や設備投資、研究開発費、M&Aなど成長投資に振り向ける動きも出てきています。昨年からのMBO（経営者による買収）やTOB（公開買い付け）などM&A（企業買収）が活発化しており、親子上場の解消や企業の統合・再編が一段と進むものと思っています。株式相場は昨年8月に歴史的な急落・急騰と乱高下したように、今後も予期せぬ出来事が待ち受けていることを念頭に置き、慎重姿勢をとりながらも、有望銘柄の発掘に努めてまいります。

ファンドマネージャーの視点（組入比率上位10銘柄）（全49銘柄中）

No.	銘柄名	銘柄コード	市場	業種	組入比率
1	前田工機	7821	東証プライム	その他製品	4.1%
河川、道路補強等の防災用建築・土木資材の大手。公共事業向けの土木資材が好調。ドイツの塗装工場の本格稼働、原材料費の高騰は製品価格に転嫁。子会社BBSジャパン（自動車ホイール）は自動車レースのF1（フォーミュラワン）にホイールを独占供給（22年から4年間）。					
2	サンフロンティア不動産	8934	東証プライム	不動産業	3.9%
不動産の売買、賃貸仲介からビル管理、改修工事へ展開。都心オフィスビル事業（都心5区を中心に）を中核にホテル事業（開発・再生・運営）、海外事業（ベトナムやインドネシアにおける住宅など）へと事業領域を拡大。					
3	大阪ソーダ	4046	東証プライム	化学	3.7%
電気分解技術を基礎化学品、機能化学品、ヘルスケア（医薬中間体）、環境関連など幅広く展開。機能化学品の多くは原料から一貫生産によってグローバルニッチトップ商品数多く保有。ヘルスケア事業において医薬品精製材料シリカゲル（世界シェアトップ）が糖尿病や肥満症治療薬の精製用途として使用され需要が急拡大し収益のけん引役に。					
4	愛知製鋼	5482	東証プライム	鉄鋼	3.1%
自動車向け特殊鋼大手でトヨタ自動車の持分法適用関連会社（23.7%）。鋼材から鍛造品の生産まで鍛鋼一貫の強みを生かし、自動車の軽量化・高機能化に貢献する付加価値の高い部品を生産。ハイブリッド車（HV）や電気自動車（EV）の旺盛な需要により自動車向け放熱部品「パワーカード用リードフレーム」の販売数量の増加が見込まれる。					
5	NITTOKU	6145	東証スタンダード	機械	2.9%
モーターの銅線を巻き付ける専用装置で世界最大手。システム提案、装置開発、工場レイアウト、オペレーション指導まで一貫したサービスを提供。銅線の配列を工夫しながら何層ものコイルを高密度に巻く技術、また銅線の張力や巻き込む速度を最適に調整する制御システムの技術が強み。自動車や機械の電動化、人手不足に伴う自動化需要を背景に成長が見込まれる。					
6	藤倉コンポジット	5121	東証プライム	ゴム製品	2.7%
自動車のエンジンに使用される重要部品から、ゴルフシャフトまでゴムや樹脂の複合製品を製造・販売。中でも売上高の約3割を占めるスポーツ用品（ゴルフシャフトなど）の営業利益率が40%前後と高い利益率を維持（米国および国内男子プロ、国内女子プロで使用率No.1を誇る）。					
7	ユタカ技研	7229	東証スタンダード	輸送用機器	2.5%
ホンダが69.7%保有。事業の柱である排気・駆動部品事業の収益を長期的に極大化することで継続的成長を目指すとともに、電動化基盤の確立や全拠点の黒字化、新技術/製品の仕込み、新たな販路拡大に取り組む。好財務、低PBR。					
8	中央自動車工業	8117	東証スタンダード	卸売業	2.5%
1946年設立、クーラー事業から用品販売を経て、自社で開発した商品・サービスを販売する開発型企業へと転身。ボディーコーティング製品の開発・販売を中心とした「ケミカル事業」、「アルコール検知器事業」、自動車部品の輸出入を行う「自動車用部品事業」を展開。国内14拠点、地域密着営業のサービス体制。海外拠点は10カ国、世界60数か国とのビジネスネットワークを持つ。					
9	毎日コムネット	8908	東証スタンダード	不動産業	2.5%
学生専用マンションの開発・運営。学生専用マンションを地主に提案、一括で借り受けるサブリースを主体に自社物件も展開。学生の課外活動や就職支援事業も行う。2029年の創業50周年に向けて、既存事業の強化・拡大、事業領域の拡大・変革、新事業を創出（不動産、旅行、人材の次の事業の模索、アライアンス・M&A等）。					
10	フジマック	5965	東証スタンダード	金属製品	2.4%
1950年設立の総合厨房設備機械メーカー。全国65拠点と中国や東南アジアにグループ企業。企画設計・開発・製造・施工・アフターメンテナンスまでトータルサポート。食器自動仕分けロボットや自律移動搬送ワゴンなど省人化設備の引き合いも増加。					

※組入比率は当ファンドの純資産に対する比率です。

当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドは、株式や公社債など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、当ファンドは、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

- ① 株価変動リスク... 株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けたり、また株式の発行企業の業績悪化、信用状況の悪化などで、基準価額が下落する可能性があります。
- ② 金利変動リスク... 金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
- ③ 信用リスク..... 公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)をいいます。
- ④ 流動性リスク..... 有価証券等を売買しようとする場合、需要または供給がないために、有価証券等を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。
- ⑤ 投資信託に関する一般的なリスク
- ⑥ 運用体制の変更ならびに運用責任者の交代に関するリスク

当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません。

お客さまにご負担いただく費用について

直接的に負担する費用

購入時手数料	取得申込受付日の基準価額に、 3.30%(税抜3.00%) の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドを保有している期間、保有している金額に対して 年率0.88%(税抜0.80%) 。 (配分(各税込):委託者0.4235%・販売会社0.4235%・受託者0.0330%)
その他の費用 ・ 手数料	信託事務の処理に要する諸費用(監査報酬、目論見書等の印刷費用等を含みます。) 有価証券売買時の売買委託手数料等 ※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ファンドの概要

設定日	2017年9月29日
決算日	年1回 7月20日(休業日の場合は翌営業日)
信託期間	無期限
収益分配	決算日に収益分配方針に基づいて分配を行います。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

委託者、その他関係法人

委託会社	TORANOTEC投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 (投資信託設定、投資信託財産の運用指図等を行います。)
受託会社	株式会社りそな銀行(再信託:株式会社日本カストディ銀行) (投資信託財産の管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。)
販売会社	下記、販売会社一覧をご参照ください (受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求ならびに償還金および一部解約金の支払い等を行います。下記表は当ファンドの販売会社の一覧表です。)

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	一般社団 法人日本 STO協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○
TORANOTEC投信投資顧問株式会社※	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号		○			

※新規取得のお申込みは現在取扱っておりません。